

所管事務調査報告書

令和2年1月16日

洞爺湖町議会議長 大 西 智 様

経 済 常 任 委 員 会
委員長 下 道 英 明

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 花和地区定住促進住宅の進捗状況について
- 2 調査日 令和元年10月23日（水）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 経済部産業振興課 田所課長、秦野主幹
経済部建設課 宮古主幹

5 調査結果

花和地区定住促進住宅の現地調査を実施し、住宅の施工状況を確認した。

住宅概要として、「レジデンス花和A棟・B棟」で木造平屋建ての1棟2戸の2棟建設。

調査日10月23日現在の入居申し込み件数は、募集戸数の4分の1であり、入居募集方法の工夫が必要であるとの意見が委員の多数意見であった。

その後、入居募集を役場の窓口、広報誌、ネット宣伝を利用しながら、建物の外観、宅地の周辺地域の情報提供がなされ、満室を確認。しかしながら、町営住宅空き室状況などがネット上でほぼデータ更新がなされていない現状もあり、移住者・定住者が住まいに関する情報を収集しやすい仕組み、入居に向けて一歩踏み出す後押しとなる仕掛けを継続して検討することが求められる。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 町道環境整備事業（本町3～4区）の進捗状況について
- 2 調査日 令和元年10月23日（水）

- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 経済部建設課 小玉主査
- 5 調査結果

本町地区の町道環境整備事業は、平成30年度から令和2年度の3カ年計画で実施する事業である。平成30年度から始まった標記事業は、計画通りに進んでいるが、整備箇所が想定以上に経費がかかるとの報告があった。令和元年度整備区域の本町1号線から6号線、虻田市街大通り線・浜通り線一部、青葉・三豊線、入江においても、オーバーレイ工法により道路の摩耗を抑える舗装工事を行い、古くなった側溝のふたの更新や街灯10基の更新等もしている。虻田地区において劣化等により傷んだ道路を整備するこの事業は、居住する町民も大いに期待している事業であり、引き続き地域住民の意見を十分に聞きながら、事業の継続実施を図り、工事の実施に当たっては、地元企業を中心とした発注にも継続して努めることが望まれる。また、当該予定地区以外の老朽化した町道整備への今後検討が必要と考える。

○所管事務調査その3

- 1 調査事項 NPO 法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和元年11月18日（月）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 岡崎会長、京谷副会長、納谷副会長、後藤事務局長
洞爺総合支所 毛利支所長、庶務課 見付課長、尾崎主幹
- 5 調査結果

NPO 法人洞爺まちづくり観光協会の会員は、団体正会員5名、正会員73名の計78名（前年比2名減）となっており、本年度も観光事業、宣伝事業や洞爺夏まつりなど各種事業を企画、開催した中で、入館者の入込みや売上の増収に鋭意努力されており、入館者数は4月から10月まで約10万6千人となっており、前年度以上の入込みとなっている。また、キャンプ場や水上オートバイ等は天候不順や胆振東部地震の影響があった前年同月から比べて、利用者数は増加し、金額比較では127.6%増となっている。

とうや水の駅の特産物販売額では、今年5月と8月以外は前年同月より高い売上となっており、良好の状況である。

近年の問題として、町外から訪れるウォータースポーツ業者などによる洞爺湖周辺の利用増加による公共駐車場の使用マナー、並びに安全面を顧みずに洞爺湖を利用するなどの影響で地元業者や一般利用客との間でのトラブルが生じており、将来的な水の駅等への入込み客数にも影響が心配される。問題解決に

向けて、旧公民館跡地などの町有地の活用などについて町と協議している。この課題を早急に取り組むべきである。

○所管事務調査その４

- 1 調査事項 JA とうや湖の現況と課題について
- 2 調査日 令和元年１１月１８日（月）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員
- 4 説明員等 高井組合長、大内参事、橋堀営農販売部長、黄金崎クリーン農業推進課長、高橋農業振興第１課長
洞爺総合支所 毛利支所長、農業振興課 片岸課長
- 5 調査結果

平成３０年の JA とうや湖の全体販売高における洞爺湖町の販売高は、青果指導販売課で約１４億８，４５９万円（７３．２％）、農産指導販売課で約２億７，７３２万円（６０．６％）、畜産指導販売課で約３億８，９１２万円（１７．５％）となっており、全体で２１億５，１００万円であった。

平成３０年の農作物の生育及び収穫状況について、当町の状況は、水稻・豆類全般においては６月～７月の天候不順、７月下旬～８月上旬の猛暑の影響により一部で収量低下もあったが、おおよそ収量・品質共に良好であった。馬鈴薯は昨年より大玉傾向で収量も増加したが、一部では病害の発生があった。根菜類は播種時期や生育期間から天候に恵まれ良好であったが、人参においては生育期の干ばつから収量が減少し、単価安となった。畜産に関しては全体的に昨年度より下降しており、生乳生産量においても同様であった。

クリーン農業については、多くの農家が生産物の安全安心な提供に取り組んでおり、第三者認証（YES!クリーン認証農家１４２戸、エコファーマー認定者数５３名）を取得している。また、グローバルギャップは１１品目、１３名が認証を受けており、２０２０年東京オリンピックに向けた洞爺湖町産食材の PR を行うなど、その取組みを進めている。

令和元年度事業については産地パワーアップ事業として、人参選別機の新設、人参ハーベスターの導入により、人参生産者の所得向上や作業環境の改善を行っている。また畑作構造転換事業では、対象となる作付面積の減少や事業要件を満たしていないことから、当初計画の９２．７％にあたる９１３万円が収益となった。

農家戸数や生産者人口が減り、生産面積が増えている現状から、機械化の拡大導入が必要とされる。組合においても生産労働の効率化の仕組みづくりを検討しているが、財政的な制約もある。当町の基幹産業である農業振興に継続的に町の支援が望まれる。